



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 株式会社ヨドコウ（旧社名：株式会社淀川製鋼所） 上場取引所 東
コード番号 5451 URL <https://www.yodoko.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 栄一
問合せ先責任者 （役職名）IR室長 （氏名）出口 尊之 TEL 06-6245-1113
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	101,876	△3.3	7,314	△6.4	8,876	△3.2	6,043	4.4
2025年3月期中間期	105,324	4.0	7,812	42.8	9,171	19.5	5,791	11.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 10,261百万円（6.6％） 2025年3月期中間期 9,621百万円（△23.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.78	41.71
2025年3月期中間期	40.08	39.98

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	264,419	217,392	74.4
2025年3月期	264,256	215,120	73.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 196,787百万円 2025年3月期 194,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	251.00	351.00
2026年3月期	—	20.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。2025年3月期の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の1株当たりの金額を記載し、2026年3月期の予想1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の1株当たりの金額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 199,000	% △4.5	百万円 11,600	% △16.5	百万円 17,000	% △21.1	百万円 11,500	% △14.8	円 銭 79.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
詳細につきましては3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
当社は2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しました。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	159,186,150株	2025年3月期	159,186,150株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	14,501,691株	2025年3月期	14,599,934株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	144,650,995株	2025年3月期中間期	144,492,249株

（注）当社は、2025年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割しましたが、当該株式分割を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については3ページの「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における日本経済は、企業の設備投資や個人消費が引き続き改善傾向にあるなど、緩やかな持ち直しの動きが続いておりますが、トランプ政権による通商政策の不確実性がサプライチェーンへ影響を及ぼし、自動車産業を中心に慎重な動きが見られるなど、景気に下押し圧力が働いております。

世界経済におきましては、米国では関税率上昇による個人消費や企業収益の悪化が懸念されるものの、F R Bによる利下げへの期待感やハイテク関連産業への成長の期待感などから堅調に推移しました。中国では、大規模な経済対策が景気を下支えするものの、長引く不動産市況の構造問題が重しとなり消費が伸び悩み、景気回復動向は依然不透明なままとなっております。欧州では、米国関税措置の影響が輸出産業に表れておりますが、金融緩和への転換を背景に個人消費や投資が持ち直し、景気は緩やかな回復の動きを見せております。

鉄鋼業においては、日本国内では、建設分野における人手不足や資材高騰の影響および自動車生産の低調さなどから、需要の伸び悩みが継続しております。また、トランプ政権による鉄鋼・アルミ製品に対する追加関税の引き上げから、対米輸出への影響や余剰材の流入が引き続き懸念されております。

海外鉄鋼市場においては、粗鋼生産量は減少傾向にありますが中国の鋼材輸出は依然として増加傾向にあり、供給過剰感から市況は軟調に推移しています。また、トランプ政権による通商政策の不透明感から、世界的な通商摩擦への懸念・警戒感が高い状態が続いております。

このような環境のなか、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,018億76百万円（前年同期比34億47百万円減）、営業利益73億14百万円（同4億97百万円減）、経常利益88億76百万円（同2億95百万円減）、親会社株主に帰属する中間純利益60億43百万円（同2億52百万円増）となりました。

日本国内では、鋼板商品において、ひも付き（特定需要家向け）・店売り（一般流通向け）共に販売量が減少したことなどから減収・減益となりました。

海外では、売上は台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、S Y S C O社という。）での販売量が前年同期比で増加したことなどから増収となりましたが、利益面では上期の後半にかけてトランプ政権による関税の影響をS Y S C O社が受けたことなどから減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高は970億円、営業利益は73億57百万円となり、減収・減益となりました。

<鋼板業務>

日本において、前年同期比較でひも付き・店売り共に販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

海外では、台湾のS Y S C O社は、販売量は増加したもののトランプ政権による関税の影響などから増収・減益となりました。中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司（Y S S社）は、長引く不動産不況などの影響から回復の勢いは鈍く売上はほぼ横ばいとなりましたが、収益面では改善が見られました。タイの子会社であるPCM PROCESSING(THAILAND)LTD.（P P T社）は、引き続き堅調に推移しており前年同期比で増収・増益となりました。

<建材業務>

建材業務では、外装用建材商品・エクステリア商品共に売上が減少したことなどから減収・減益となりました。

②ロール事業

売上高は16億4百万円、営業利益は80百万円であります。

主に日本国内向け鉄鋼用ロールの販売量が増加したことから、増収・増益となりました。

③グレーチング事業

売上高は14億円、営業利益は16百万円であります。

道路関連工事が低水準であることなどから販売数量が減少し、減収・減益となりました。

④不動産事業

売上高は6億76百万円、営業利益は3億89百万円であります。

一時的な営業費用の発生などから、増収ながら減益となりました。

⑤その他事業

売上高は11億94百万円、営業利益は3億4百万円であります。

前年同期比で倉庫運送事業などの売上が伸長しましたが費用も増加し、増収ながら減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より37億57百万円減少し、1,561億円となりました。主な要因としては、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(10億41百万円)、有価証券の減少(10億1百万円)、商品及び製品の減少(22億43百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(10億16百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より39億20百万円増加し、1,083億19百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(41億69百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,644億19百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億63百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より25億24百万円減少し、272億34百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の減少(17億91百万円)、未払法人税等の減少(11億89百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より4億16百万円増加し、197億92百万円となりました。主な要因としては、製品補償引当金の減少(9億61百万円)、その他に含まれる繰延税金負債の増加(15億91百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は470億27百万円となり、前連結会計年度末より21億8百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より22億71百万円増加し、2,173億92百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加(60億43百万円)、配当による利益剰余金の減少(72億58百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(27億63百万円)、為替換算調整勘定の増加(5億51百万円)等となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本経済は緩やかな回復基調が続いておりますが、円安と物価高の影響によりその回復のペースに加速感はなく、新政局への期待感は見られるものの依然として不透明な状況が続いております。世界経済はトランプ政権による政策の不確実性が後退していることや世界的なインフレ率が落ち着きを見せていることなどから回復への期待が持たれておりますが、各国の保護主義的な政策による企業収益や個人消費への悪影響が懸念されるなど引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と資源・エネルギーコストについては比較的落ち着いた市況ではあるものの、米国の一連の関税措置による影響の顕在化や、中国の高水準な輸出による世界的な通商摩擦への懸念などから、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような不透明な事業環境の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、「中期経営計画2025」の着実な実行に取り組むことで、収益力強化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,090	57,894
受取手形、売掛金及び契約資産	43,930	42,889
電子記録債権	5,223	5,149
有価証券	2,995	1,993
商品及び製品	24,440	22,196
仕掛品	6,311	6,006
原材料及び貯蔵品	16,294	17,311
その他	2,760	2,851
貸倒引当金	△189	△191
流動資産合計	159,857	156,100
固定資産		
有形固定資産	57,808	57,485
無形固定資産	2,278	2,226
投資その他の資産		
投資有価証券	40,961	45,130
退職給付に係る資産	2,679	2,741
その他	670	734
投資その他の資産合計	44,311	48,607
固定資産合計	104,399	108,319
資産合計	264,256	264,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	12,661
電子記録債務	2,241	2,184
短期借入金	840	293
未払法人税等	3,504	2,315
賞与引当金	1,182	1,510
その他	7,535	8,268
流動負債合計	29,759	27,234
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	23
退職給付に係る負債	4,127	4,059
製品補償引当金	7,490	6,529
その他	7,738	9,180
固定負債合計	19,376	19,792
負債合計	49,136	47,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	12,481	12,507
利益剰余金	133,392	132,178
自己株式	△4,898	△4,854
株主資本合計	164,196	163,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,921	19,685
繰延ヘッジ損益	—	△1
土地再評価差額金	1,435	1,412
為替換算調整勘定	9,705	10,257
退職給付に係る調整累計額	2,461	2,380
その他の包括利益累計額合計	30,524	33,735
新株予約権	98	77
非支配株主持分	20,301	20,527
純資産合計	215,120	217,392
負債純資産合計	264,256	264,419

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	105,324	101,876
売上原価	87,897	83,218
売上総利益	17,426	18,657
販売費及び一般管理費	9,614	11,342
営業利益	7,812	7,314
営業外収益		
受取利息	321	351
受取配当金	675	658
為替差益	75	—
投資有価証券売却益	—	548
持分法による投資利益	219	226
その他	198	188
営業外収益合計	1,491	1,973
営業外費用		
支払利息	43	44
海外外向費用	54	35
為替差損	—	303
その他	33	28
営業外費用合計	131	411
経常利益	9,171	8,876
特別利益		
固定資産売却益	3	59
抱合せ株式消滅差益	73	—
特別利益合計	76	59
特別損失		
固定資産除売却損	35	43
減損損失	21	—
特別損失合計	56	43
税金等調整前中間純利益	9,191	8,892
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,096
法人税等調整額	153	316
法人税等合計	2,509	2,412
中間純利益	6,681	6,479
非支配株主に帰属する中間純利益	890	435
親会社株主に帰属する中間純利益	5,791	6,043

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,681	6,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,008	2,713
土地再評価差額金	—	△17
為替換算調整勘定	3,973	1,096
退職給付に係る調整額	△20	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	60
その他の包括利益合計	2,939	3,781
中間包括利益	9,621	10,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,107	9,254
非支配株主に係る中間包括利益	2,514	1,006

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	100,580	1,348	1,656	659	104,244	1,079	105,324	—	105,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	209	209	1,291	1,500	△1,500	—
計	100,580	1,348	1,656	868	104,453	2,371	106,825	△1,500	105,324
セグメント利益	7,824	0	70	409	8,305	320	8,625	△813	7,812

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△814百万円、セグメント間取引消去0百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチン グ事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	97,000	1,604	1,400	676	100,682	1,194	101,876	—	101,876
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	209	209	899	1,109	△1,109	—
計	97,000	1,604	1,400	885	100,891	2,094	102,985	△1,109	101,876
セグメント利益	7,357	80	16	389	7,844	304	8,149	△834	7,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△837百万円、セグメント間取引消去2百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。